

衆議院総務委員会ニュース

平成24.11.8 第181回国会第2号

11月8日(木) 第2回の委員会が開かれました。

1 公務員の制度及び給与並びに恩給に関する件(人事院勧告)

- ・原人事院総裁から説明を聴取しました。

2 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・樽床総務大臣、下地国務大臣(郵政民営化担当)、黄川田復興副大臣、藤末総務副大臣、大島総務副大臣、加賀谷内閣府大臣政務官、大野防衛大臣政務官、原人事院総裁及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会理事・技師長 久保田啓一君

(質疑者及び主な質疑内容)

永江孝子君(民主)

- ・地域主権改革における、基礎自治体への権限移譲、ひも付き補助金の一括交付金化及び国の出先機関の原則廃止が、どの程度進んでいるのか、また今後どのように進めていくのか、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・放送コンテンツの海外展開についての総務大臣の見解を伺いたい。

谷公一君(自民)

- ・地方交付税の交付延期による地方公共団体の財政運営への影響についての責任をどのように認識しているのか、また、これにより生じた地方公共団体の利子負担をどのように手当てするのか、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災からの復興について、総務省として、何を喫緊の課題と考え、どのように取り組もうとしているのか、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・人事院勧告が内閣に提出されてから3ヶ月も取扱いを決定しない理由を総務大臣に伺いたい。

平井たくや君(自民)

- ・今国会に国家公務員の退職手当を見直す法案が提出されているが、地方公務員の退職手当についてはどのように対応するのか、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・政府CIO(Chief Information Officer)の在り方について総務大臣及び内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・東京スカイツリーから地上デジタル放送の試験電波を出した結果、電波障害が関東一円で約16万件も発生することが判明したというが、どうしてそのようなことになったのか、NHK及び総務大臣に伺いたい。

斎藤やすのり君(生活)

- ・郵政民営化法等の一部を改正する等の法律が先月施行されたが、郵便局のユニバーサルサービスの維持をどう考えているのか、消費税の負担の軽減措置をどう求めているのか、新規参入事業についてどのようなメニューを考えているのか、郵政民営化担当大臣の見解を伺いたい。
- ・TPPには国外の資本家が国内の制度及び法律が競争障壁になっていると判断する場合は世界銀行傘下の司法機関に訴訟することができるISD条項が入っており、これによって国内法よりも条約が上位とされてしまうのではないかと懸念されるが、郵政民営化担当大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地にも産業構造や集落の歴史・文化、地勢によって違いがあることを踏まえ、復興交付金を使い勝手をよくし、もっと弾力的に使えるように改めるべきだと考えるが、復興副大臣の見解を伺いたい。

稲津久君(公明)

- ・地方公共団体、特に市町村が管理する老朽化した橋梁の更新・補修についてどのように取り組むのか、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方の活性化のため、ジョブサポーター制度等地方への就職を促進する事業を推進すべきであると考えますが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体職員に占める非正規職員の割合が増加しており、特に小規模団体ほど、その割合が高くなっている現状をどのように認識し、どのような対策を講ずるつもりなのか、総務大臣に伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・オスプレイ配備環境レビューの中では、米軍第7艦隊の活動に当たっての訓練や空中給油訓練は触れられていないことについて防衛大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・オスプレイ配備訓練について防衛省が情報提供をしている73の市町村については、全団体に足を運んで訓練内容を説明しているのかどうか、防衛大臣政務官に伺いたい。また、一部の市町村から、防衛省の説明に不満の声が上がっていることについて、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・多くの地方公共団体から、オスプレイの低空飛行訓練については、少なくとも、実施時期と飛行ルートを公表すべきであるとの声があることについて、総務大臣及び防衛大臣政務官の見解を伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・地方六団体が地方交付税を地方共同税とし、配分を地方に任せるといった構想を提言していることに対する総務大臣の見解を伺いたい。
- ・通信分野において潜在的な可能性が大きいスマートメーター（通信機能を備えた電力計）をはじめとするM2M（Machine To Machine）市場における新規参入とイノベーションを促すため、これに利用する無線局にかかる電波利用料を無料にすべきではないかと考えるが、総務大臣の見解を伺いたい。